



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 形質変更時要届出区域の指定（環境保全課）…………… 1
- 公共測量の実施の通知（道路管理課）…………… 1

公 告

- 知事が施行者になった都市計画事業の施行についての周知（都市計画・モノレール課）…………… 1
- 開発行為に関する工事の完了・2件（北部土木事務所）…………… 2
- 特定調達契約に係る落札者の決定・2件（物品管理課）…………… 2
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（県立総合教育センター）…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立総合教育センター）…………… 4

告 示

沖縄県告示第374号

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

令和3年7月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定する形質変更時要届出区域 浦添市字小湾アス原511番4、511番5、511番6、512番2、513番2及び529番3の各一部
- 2 土壌溶出量基準（土壌汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準をいう。）に適合していない特定有害物質の種類 鉛及びその化合物
- 3 土壌含有量基準（土壌汚染対策法施行規則第31条第2項の基準をいう。）に適合していない特定有害物質の種類 鉛及びその化合物

沖縄県告示第375号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、恩納村長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年7月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 恩納村字名嘉真地内
- 2 公共測量を実施する期間 令和3年7月5日から令和4年2月28日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第2項の規定による都市計画事業の認可を受けたので、同法第66条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年7月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 9・7・1号沖縄都市モノレール
- 2 施行者の名称 沖縄県
- 3 事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 那覇市字安次嶺地内
 - (2) 使用の部分 なし

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年7月20日

沖縄県北部土木事務所長 桃 原 一 郎

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年2月10日 沖縄県指令北土第60号、令和3年4月30日 沖縄県指令北土第329号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 名護市字豊原豊里原221番20ほか6筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 名護市大中一丁目19番24号 株式会社琉球若草 代表取締役 田村英三
- 5 検査済証番号 令和3年5月17日 H第7号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月30日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年7月20日

沖縄県北部土木事務所長 桃 原 一 郎

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成30年8月14日 沖縄県指令北土第497号、令和元年7月23日 沖縄県指令北土第410号（変更）、令和3年3月29日 沖縄県指令北土第277号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 名護市字済井出大堂1314番ほか3筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 防火水槽
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 那覇市首里山川町1丁目68番地ファイブテラス1階 株式会社日建ハウジング 代表取締役 眞保榮秀一
- 5 検査済証番号 令和3年5月28日 H第8号
- 6 工事完了年月日 令和3年5月15日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和3年7月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 プラグインハイブリッド自動車 37台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県出納事務局物品管理課 那覇市泉崎1丁目2番2号

- 3 落札者を決定した日 令和3年6月29日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄トヨタ自動車株式会社 代表取締役 野原朝昌 沖縄県浦添市勢理客四丁目18番1号
- 5 落札金額 129,680,500円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和3年5月18日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和3年7月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 プラグインハイブリッド自動車（四輪駆動車） 22台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県出納事務局物品管理課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和3年6月29日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄トヨタ自動車株式会社 代表取締役 野原朝昌 沖縄県浦添市勢理客四丁目18番1号
- 5 落札金額 92,168,620円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和3年5月18日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和3年7月20日

沖縄県立総合教育センター所長 宮 城 淳

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県総合教育情報ネットワークサーバ機器等賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和3年7月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに

申請に関する問合せ先

ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段 イの場所にて配布又は沖縄県教育委員会のホームページからダウンロードすること。

イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555

(3) 申請書等の受付期間 令和3年7月20日（火曜日）から同年8月3日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

(4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。

6 入札参加資格の有効期間 入札参加の資格を付与された日から令和4年3月31日（木曜日）までとする。

7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

(4) 使用印鑑

(5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

(6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立総合教育センターが実施する沖縄県総合教育情報ネットワークサーバ機器等賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和3年7月20日

沖縄県立総合教育センター所長 宮 城 淳

1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県総合教育情報ネットワークサーバ機器等（以下「機器等」という。）賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）一式

(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入の期限 令和4年3月31日（木曜日）

(4) 納入の場所 沖縄県立総合教育センター

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

(1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

ア 令和3年7月20日付け沖縄県公報定期第4952号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県総合教育情報ネットワークサーバ機器等賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者

イ 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を令和3年8月3日（火曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことができること並びに当該機器等に障害が発生した場合において、沖縄本島内にある場合は1日以内、沖縄本島外にある場合は2日以内に技術者

- を派遣して対応ができることを証明した者
ウ 納入しようとする機器等の機能等証明書令和3年8月3日（火曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- (2) 資格に関する文書を手入するための手段 3(2)の場所にて配付又は沖縄県教育委員会ホームページから様式をダウンロードすること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 令和3年7月20日（火曜日）から同年8月3日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 令和3年7月20日（火曜日）から同年8月3日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和3年8月31日（火曜日）午前10時
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第2研修室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年7月20日（火曜日）から同年8月3日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立総合教育センター総務班
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県立総合教育センター総務班
- (2) 所在地 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所に持参すること。
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和3年8月30日(月曜日)午後5時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立総合教育センターに提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ア 日時 令和3年7月26日(月曜日)午後3時
 - イ 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第3研修室
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
A lease of a server for Okinawa Prefecture education information network
(including installation and maintenance service) 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE
March 31, 2022
- (3) BIDDING EXPLANATION MEETING
3:00 p.m. July 26, 2021
- (4) DATE FOR BIDS
10:00 a.m. August 31, 2021
- (5) POINT OF CONTACT
Okinawa Prefectural General Education Center Office
3-11-1 Yogi, Okinawa-City, Okinawa, Japan, 904-2174
Telephone 098-933-7555

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 アント出版 〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1
---	---